

当期及び次期の業績の概況

概況のご報告に先立ちまして、防衛装備品などの納入にかかわる不祥事につきましては、みなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、かかる事態に至ったことを深く反省し、不祥事の再発防止と社会的信頼の回復に全力で取り組んでおります。なお、当社は過年度に納入した防衛装備品の納入代金に関して、平成11年2月に防衛庁より合計61億6千万円の返納を求める納入告知書を受領しましたが、返納額の適正性と確定プロセスの透明性を確保するため国を被告とする債務額確認請求の訴を提起しました。同年3月にこれに対して国より反訴の提起があり、本件は現在係属中であります。

さて、当期におけるわが国経済は、企業収益の悪化や金融不安による信用収縮の影響から設備投資需要が大きく落ち込み、さらに所得、雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くなど、極めて厳しい状況となりました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、情報システムの一部に堅調なものが見られたものの、国内通信事業者のデジタル化投資完了による関連機器の需要減少および半導体など電子デバイスの不振から引き続き厳しい事業環境となりました。

当社はこのような状況のもとで、経営健全化に向け経営改革の策定に着手するとともに、ネットワーク関連事業の統合などの効率的な事業運営のための組織改編、意思決定のさらなる迅速化を目指し従来の常務会に替わる経営会議の新設、全社的なCS教育の徹底、さらには相模事業所をはじめとして国際環境規格「ISO14001」の認証取得など経営全般にわたる諸施策を実行しました。また、業績の回復を図るため新商品の市場投入と販売活動の促進に努力するとともに、大幅な販売価格の下落に対応したコスト競争力の強化と経費節減に引き続き注力してまいりました。

しかしながら、売上高は709億2千7百万円（前期比0.4%減）、損益面では誠に遺憾ながら、販売価格の下落や滞留棚卸資産の処分などにより経常損失29億8千5百万円、防衛装備品納入代金の返納に関する損害賠償金などを特別損失に計上した結果、当期損失97億3千3百万円を計上するに至りました。

部門別の概況は次のとおりであります。

伝送情報機器

売上高は、250億9千5百万円と前期に比べて3.2%減少しました。

これは、新電電各社向け関連機器への需要増に加え、新製品の日本電信電話株式会社向け各種専用線サービスを統合する光デジタル伝送装置や切符販売機の新機種投入による売上増がありましたものの、紙幣識別装置が、国内・海外向けともそれぞれ市場の低迷および更新需要の一巡により、減少したためであります。

無線機器

売上高は、78億1百万円と前期に比べて30.3%減少しました。

これは、艦船用無線装置の新機種や新製品の電波不感地帯対策用の業務用無線装置の市場投入がありましたものの、主力のポケットベルが、国内・海外向けとも需

要の低迷から大幅に減少したためであります。

また、不祥事の再発防止策の一環として、既存の無線事業部門から防衛事業部門を分離・独立させるとともに、防衛営業部門も同事業部門に統合しました。

水晶機器

売上高は、369億8千7百万円と前期に比べて11.8%増加しました。

これは、大幅な販価下落の継続やポケットベル用の振動子およびフィルタの市場低迷による減少がありましたものの、海外の携帯電話機メーカー向け各種水晶機器が好調に推移したことに加え、ビデオカメラ・CD-ROMなどに使用される光デバイスが引き続き市場の伸長などにより増加したためであります。

その他

不動産賃貸による売上高は、10億4千3百万円とほぼ前期並みとなりました。

今後の見通しにつきましては、財政、金融政策の効果は現れるものの、企業のリストラクチャリングの本格化に伴う景気へのマイナス影響も懸念され、なお予断を許さぬ状況が続くものと思われれます。当業界におきましても、国内通信事業者の設備投資抑制傾向および電子デバイスなどの販価下落の継続が予想され、依然として厳しい事業環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、全社的に事業を見直し、経営資源の再配分の実施、マーケティング機能や販売力強化のための営業組織の改編および人件費を含めた費用構造改革を強力に推進し、業績の回復を図る所存であります。さらに、コンピューター西暦2000年問題につきましても、設置済みの「トヨコム西暦2000年問題対応プロジェクト」を中心として、万全な対応で臨んでおります。

また、経営者および従業員が企業活動を行う上での倫理基準を定めた「トヨコム行動規範」（平成11年4月制定）にのっとり社内体制の整備を進め、より一層の企業倫理と遵法の徹底に不断の努力をしております。なお、防衛装備品の納入代金の返納につきましては、現在係属中の訴訟において金額が確定した後、当初より申し上げておりますとおり、速やかに返納させて頂く方針であります。みなさまにおかれましては、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

なお、次期の業績は、売上高71,000百万円、経常利益300百万円、当期利益300百万円を見込んでおります。

(4)機種別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

機種別	期別	当 期 (10/4 ~ 11/3)		前 期 (9/4 ~ 10/3)		増 減 (印減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
伝送情報機器		25,095	35.4	25,923	36.4	828	3.2
無線機器		7,801	11.0	11,198	15.7	3,396	30.3
水晶機器		36,987	52.1	33,080	46.4	3,907	11.8
そ の 他		1,043	1.5	1,043	1.5	0	0.0
合 計		70,927	100%	71,244	100%	317	0.4
(うち輸出高)		(23,450)	(33.1)	(20,564)	(28.9)	(2,885)	(14.0)

(5)機種別受注高

(単位 百万円:未満切捨)

機種別	期別	当 期 (10/4 ~ 11/3)		前 期 (9/4 ~ 10/3)		増 減 (印減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
伝送情報機器		25,262	36.5	25,075	35.5	187	0.7
無線機器		5,487	7.9	11,342	16.0	5,854	51.6
水晶機器		37,412	54.1	33,181	47.0	4,231	12.8
そ の 他		1,043	1.5	1,043	1.5	0	0.0
合 計		69,205	100%	70,642	100%	1,436	2.0
(うち輸出高)		(23,253)	(33.6)	(20,915)	(29.6)	(2,337)	(11.2)

受注残高	12,089	13,810	1,721	12.5
------	--------	--------	-------	------

配 当 政 策

当社は、株主のみなさまへの安定的な利益還元継続を経営上の重要な目標と位置付けておりますが、急速な技術革新や顧客のニーズの多様化が進むエレクトロニクス業界において、競争力を維持しつつ経営基盤を強化していくためには、適正な内部留保も必要であると考えております。

しかしながら、当期の業績は販売価格の下落や滞留棚卸資産の処分などにより経常損失29億8千5百万円、防衛装備品の納入代金の返納に関する損害賠償金の計上などにより当期損失97億3千3百万円を計上するに至りました。

これに伴い、誠に遺憾ながら当期の株主配当を見送らせて頂く予定であります。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後は引き続き経営改善の諸施策を強力に実行し、業績の回復に努め、早期の復配実現に全力を傾注いたす所存であります。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

「コンピューター西暦2000年問題」に適切に対応することは、トヨコム・グループの社会的責務であり、この問題により発生する被害を防止し、事業継続に障害を与えないことが、株主、取引先をはじめとする当社に係わる全てのみなさまへの義務であるとの認識に基き、トヨコム・グループの全組織を挙げて対応に取り組んでおります。

b. 取組み体制

1998年12月、代表取締役社長を最終責任者に、担当役員をリーダーとする「トヨコム西暦2000年問題対応プロジェクト」を発足、当社の事業部門、営業部門、スタッフ部門および関連会社の社長、部門長をメンバーとして、従前より実施していた個別の対応をこのプロジェクトにて一括管理する体制としました。なお、本プロジェクトのリーダーはこの2月以降原則3ヶ月毎に業務監査会議において経営トップへの進捗状況報告を行っております。

c. 対応の進捗状況

対応は、既に立案した対応計画に基き、(i)情報システム、(ii)商品、(iii)開発設計設備、(iv)製造設備および(v)セキュリティシステムを含む建造物等の5カテゴリにつき、基本的に日本電子工業振興協会（JEIDA）の対応ガイドライン（1998年10月15日）に準拠して、西暦2000年問題の有無調査、必要な改修等の処置および改修後のテストを実施中であり、これらの4月末日に於ける進捗状況は以下のとおりであります。

(i) 情報システム 全社システム...100%、部門独自システム...74% (ii)商品...77%

(iii) 開発設計設備...40% (iv)製造設備...84%（除く、調査中の海外2工場）

(v) セキュリティシステムを含む建造物等...100%

(除く、調査中の地方営業拠点賃貸ビル7棟および海外現地法人入居の6賃貸ビル)

注: 上記の数字は、改修、テスト等の処置完了アイテム数 / 要処置アイテム数であり、6月末日までに、特別の事情あるものを除いた全ての処置の完了を目標としております。

また、第1次の処置完了後、見落としや処置の不完全を零とすべく、年末までに少なくとも2回の繰り返しチェックを計画しております。

(2) 対応のための支出金額等

1999年3月までに要した費用 約15百万円

1999年4月-12月の費用見積 約40百万円

社外からの調達費用は以上のとおりであり、調査、改修およびテスト等の作業の大半は社内工数依存にて足りることから、トヨコム・グループの経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えます。

(3) 危機管理計画等

a. リスクの想定と危機管理計画の策定

(i)社内システム(上記(1)c.対応の進捗状況の5カテゴリ)自体、(ii)社外(部品調達、金融関連のシステム、取引先のEDIの不調による混乱等)からの影響および(iii)社会インフラ(電力、水の供給不調、通信網の混乱等)からの影響の3種を想定し、トヨコム・グループの各事業の性格毎に第1次計画は作成済であります。より完成度を高めるべく上記プロジェクトの事務局との協議に基づき、この6月末日までの完成を目標に計画の改訂作業中であります。

b. 危機管理の基本方針

計画策定に於ては優先順位を、人命への被害、顧客への被害・損失、周辺社会への被害・損失、トヨコム・グループの蒙る被害として考慮すると共に不測の事態に対処するマニュアルの整備、責任者、対処要員の指名、責任者と対処要員間の複数の通信手段の明確化およびあらゆる記録を残す文書化を徹底いたします。

c. 危機管理計画の内容

不測の事態が発生した際には、上記b.の基本方針に沿って所要の処置を実施する為の計画の他、個別の考慮事項として、コンピューターの停止やデータ破壊、消滅に備えること、一社購買品の備蓄或は第2ソースの開拓、停電、交通麻痺に備えた前倒し生産、出荷、リスク・ファイナンス等々を検討し、必要なら予め計画に組入れる予定であります。

d. 緊急対策本部の設置等

上記プロジェクトの事務局は、トラブル発生の予測される複数の日時に緊急対策本部を構成する方針であり、この7月中に第1回の連絡網の動作確認と関係者の訓練の為の予行演習を予定しております。また、トラブル発生の最大の山と考えられる1999年から2000年当初には所要の対処要員、事務局員は出社待機、経営トップは原則的に自宅待機の予定であり、このような体制は2000年3月末日まで維持する方針であります。

(6)有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	当 期 (11年3月31日現在)			前 期 (10年3月31日現在)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	5	5	0	7	7	0
債 券	-	-	-	206	293	86
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5	5	0	214	301	86
固定資産に属するもの						
株 式	1,876 (137)	6,507 (1,291)	4,631 (1,153)	2,213 (137)	6,336 (1,214)	4,122 (1,076)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,876 (137)	6,507 (1,291)	4,631 (1,153)	2,213 (137)	6,336 (1,214)	4,122 (1,076)
合 計	1,881 (137)	6,513 (1,291)	4,631 (1,153)	2,428 (137)	6,637 (1,214)	4,209 (1,076)

注1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

当 期	前 期
(1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格 ただし、上場国債等については、日 本証券業 協会が公表する基準気配	(1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格 等	(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3)気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除 く。) 日本証券業協会が発表する公社債店 頭基準 気配等	(3)気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く。) 日本証券業協会が発表する公社債店頭 基準 気配等
(4)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格	(4)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

(5)上記以外の債券
 (時価の算定が困難なものを除く。)
 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準
 気配
 銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して
 算定した 価格等

(5)上記以外の債券
 (時価の算定が困難なものを除く。)
 日本証券業協会が発表する公社債店頭
 気配
 銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して
 算定した 価格等

注2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

当 期	前 期
-百万円	0百万円

注3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
(流動資産)	貸付信託の受益証券	300百万円	300百万円
	割引金融債	94百万円	164百万円
	残存償還期間が1年以内 の非上場の内国債券	30百万円	30百万円
	クローズド期間内の証 券投資信託の受益証券	20百万円	20百万円
(固定資産)	非 上 場 株 式	1,969百万円	1,255百万円
	(店頭売買株式を除く)	(1,673百万 円)	(955百万 円)

注4. ()内は関係会社に係るもので内書であります。

(7)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

資産の部	当 期 (11年3月31日)	前 期 (10年3月31日)	増 減 (印 減)
流 動 資 産	53,254	51,285	1,968
現金・預金	18,445	14,410	4,035
受取手形	2,046	3,628	1,582
売掛金	20,622	16,663	3,958
有価証券	449	729	279
製品	1,175	2,057	882
材料・貯蔵品	2,273	2,655	382
仕掛品・半製品	7,590	9,510	1,920
短期貸付金	40	60	20
未収入金	422	1,240	818
その他の流動資産	330	491	161
貸倒引当金	141	162	20
固 定 資 産	26,427	26,802	375
有形固定資産	19,321	20,128	807
建物・構築物	8,919	9,629	709
機械・装置	7,243	7,454	210
車両・運搬具	2	3	0
工具・器具・備品	1,486	1,674	188
土地	1,044	1,036	8
建設仮勘定	625	330	294
無形固定資産	59	63	4
施設利用権	59	63	4
投資等	7,046	6,610	436
投資有価証券	3,846	3,469	377
長期貸付金	614	617	2

その他の投資	2,594	2,558	35
貸倒引当金	8	35	26
資 産 合 計	79,681	78,088	1,593

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

負債・資本の部	当 期 (11年3月31日)	前 期 (10年3月31日)	増 減 (印 減)
流 動 負 債	26,625	21,405	5,219
支払手形	9,723	9,651	72
買掛金	6,022	4,934	1,088
短期借入金	945	1,057	112
未払金	987	873	113
未払法人税等	14	-	14
未払事業税等	12	12	0
未払消費税	53	-	53
未払費用	2,481	2,909	428
前受金	54	59	5
預り金	243	185	57
損害賠償金引	4,028	-	4,028
当金	1,907	1,569	337
設備支払手形	152	152	-
その他の流動 負債			
固 定 負 債	23,745	17,321	6,423
転換社債	12,995	12,995	-
長期借入金	7,000	35	6,965
退職給与引当	3,008	3,387	379
金	212	225	12
役員退職慰労	529	678	149
引当金			
預り敷金・保 証金			
負 債 合 計	50,370	38,726	11,643

資本金	9,559	9,559	-	
法定準備金	10,469	10,437	31	
資本準備金	9,549	9,549	-	
利益準備金	920	888	31	
その他の剰余金	9,282	19,364	10,081	
金	特別償却準備	12	28	15
		15,260	15,260	-
	別途積立金	5,990	4,075	10,066
益	当期末処分利	(9,733)	(419)	(10,153)
	(うち当期利益)			
資本合計	29,311	39,361	10,049	
負債・資本合計	79,681	78,088	1,593	

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科目	期別	当 期		前 期		増 減 (印減)	
		自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日		自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31 日			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	70,927	100.0%	71,244	100.0%	317
		売上高	70,927		71,244		317
		営業費用	73,946	104.3	70,953	99.6	2,993
		売上原価	61,837	87.2	58,256	81.8	3,580
		販売費・ 一般管理費	12,109	17.1	12,696	17.8	587
		営業利益	3,019	4.3	291	0.4	3,310
	営業外損益の部	営業外収益	820	1.2	1,028	1.5	207
		受取利息・配 当金	342		499		157
		雑収入	477		528		50
		営業外費用	787	1.1	488	0.7	298
		支払利息・割 引料	235		253		18
		雑損失	551		235		316
経常利益	2,985	4.2	831	1.2	3,817		
特別損	特別利益	129	0.2	10	0.0	118	
	固定資産売却益	54		-		54	
	投資有価証券売却益	29		-		29	
	会員権売却益	24		-		24	
	貸倒引当金戻入益	20		10		9	

益の部	特別損失	6,847	9.7	180	0.3	6,666
	損害賠償金	6,193		-		6,193
	特別退職金	373		-		373
	投資有価証券譲渡損	199		-		199
	固定資産除却損	57		51		5
	投資有価証券評価損	23		129		105
	税引前当期利益	9,703	13.7	661	0.9	10,365
	法人税及び住民税	29	0.0	242	0.3	212
	当期利益	9,733	13.7	419	0.6	10,153
	前期繰越利益	3,743		3,965		221
	中間配当額	-		281		281
	利益準備金積立額	-		28		28
	当期末処分利益	5,990		4,075		10,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ----- 移動平均法による低価法

なお、上場有価証券の低価法の適用に当たっては、従来は切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。

この変更による影響額はありません。

その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・半製品 ----- 個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

3.有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、水晶製品製造設備については、合理的な見積りによる会社所定の耐用年数（法人税法に規定する耐用年数の60%相当に短縮）を採用しております。

又、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は43,027千円、販売費及び一般管理費は、5,670千円それぞれ増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ48,697千円増加しております。

(少額減価償却資産の計上基準の変更)

減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し資産計上しております。

この変更による影響額は軽微であります。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.引当金の計上基準

貸倒引当金

---- 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上するほか、債権の実情に即応して、個別債権についての引当額をも、あわせて計上しております。

損害賠償金引当金

---- 過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払いに備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

退職給与引当金

---- 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

当社は平成7年4月より退職金制度の50%相当分について調整年金制度に移行しておりますが、移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩しております。

平成10年3月31日現在の年金資産の合計額

15,570,022千円

過去勤務費用の掛金期間

15年

役員退職慰労引当金

---- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

6.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 比較利益処分案(損失処理案)

(単位 百万円:未満切捨)

	当 期 (10/4 ~ 11/3)	前 期 (9/4 ~ 10/3)	増 減 (印減)
当期末処分利益	5,990	4,075	10,066
特別償却準備金取崩額	7	15	7
合 計	5,982	4,091	10,073
利益処分数額	-	348	348
利益準備金	-	31	31
利益配当金	-	281	281
取締役賞与金	-	35	35
別途積立金	-	-	-
次期繰越利益	5,982	3,743	9,725

役員の変動 (平成11年6月29日付)

1. 新任取締役・監査役

取締役 永井 武 (当社 経理部長)

取締役 池田 泰彦 (当社 水晶技術本部長)

取締役 鈴木 義教 (当社 電子機器事業部長)

監査役(常勤) 秋岡 昭 (当社 取締役水晶事業部長)

監査役 松尾 良雄 (日本電気株式会社第三パーソナルC & C事業本部長)

2. 退任取締役・監査役

専務取締役 山口 恭邨 (トヨコム商事株式会社代表取締役社長就任)

取締役 池田 茂

取締役 秋岡 昭 (当社 監査役(常勤)就任)

監査役 田中 稔 (日本電気株式会社支配人)

以 上